

緊急防災等工事計画書

県営塩ノ入地区

農用地保全施設整備
(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」) 事業

目 次

<p>第 1 章 目 的 1</p> <p>第 2 章 地域及び地積 1</p> <p style="padding-left: 20px;">第 1 節 地 域 1</p> <p style="padding-left: 20px;">第 2 節 地 積 1</p> <p>第 3 章 現 況 2</p> <p style="padding-left: 20px;">第 1 節 気象及び海象 2</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 一般気象 2</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 特殊気象 2</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 海 象 2</p> <p style="padding-left: 20px;">第 2 節 土地状況 3</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 地形、土壌及び侵食の程度 3</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 土地分類 3</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 土地利用の状況 4</p> <p style="padding-left: 40px;">4. 土地所有の状況 4</p> <p style="padding-left: 20px;">第 3 節 水利状況 5</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 用水状況 5</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 排水状況 7</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 河川状況 7</p> <p style="padding-left: 20px;">第 4 節 道路概況 7</p>	<p>第 5 節 地域農業の概況 8</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 産業別就業人口 8</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 経営耕地広狭別経営体数及び耕地の分散状況 並びに農業経営体数 8</p> <p style="padding-left: 20px;">3. 動力農機具及び主要家畜頭数 8</p> <p style="padding-left: 20px;">4. 主要作物作付状況 9</p> <p style="padding-left: 20px;">5. 農業の動向 9</p> <p>第 6 節 地域環境の概況 10</p> <p>第 4 章 一般計画 11</p> <p style="padding-left: 20px;">第 1 節 事業計画の要旨 11</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 要 旨 11</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 事業別面積 11</p> <p style="padding-left: 20px;">第 2 節 営農計画及び土地利用計画 11</p> <p style="padding-left: 40px;">1. 営農計画の概要 11</p> <p style="padding-left: 40px;">2. 土地利用区分 12</p> <p style="padding-left: 40px;">3. 作付方式 12</p> <p style="padding-left: 40px;">4. 生産計画 12</p> <p style="padding-left: 40px;">5. 労働改善計画 12</p> <p style="padding-left: 40px;">6. 級地別土地利用区分 12</p> <p style="padding-left: 40px;">7. 土地配分計画 12</p>
--	--

第 3 節 用水計画	13	第 6 節 干拓施設	18
1. 計画基準年	13	第 7 節 農用地整備施設	18
2. 計画かんがい方式	13	第 8 節 老朽ため池改修施設	18
3. 計画用水系統	13	第 6 章 附帯工事計画	19
4. 計画用水量	14	第 7 章 工事の着手及び完了の予定時期	19
5. 水源計画	14	第 8 章 環境との調和への配慮	20
第 4 節 排水計画	15	第 9 章 換地計画の概要	20
第 5 節 道路計画	15	第10章 事業費の総額及び内訳	21
第 6 節 農用地造成計画	15	第11章 効 用	22
第 7 節 洪水調節計画	15	第12章 関連する事業	22
第 8 節 干拓計画	16	第13章 現況・計画図面	22
第 9 節 農用地整備計画	16	計画一般図	23
第 10 節 老朽ため池改修計画	16		
第 5 章 主要工事計画	17		
第 1 節 用水施設	17		
1. 貯水池	17		
2. 頭首工	17		
3. 揚水機	17		
4. 用水路	17		
5. その他かんがい施設	17		
第 2 節 排水施設	18		
第 3 節 道路及び索道	18		
第 4 節 農用地造成	18		
第 5 節 洪水調節施設	18		

第1章 目 的

本地区は新潟県長岡市の北部（旧与板町）に位置し、関係集落は長岡市与板町本与板集落である。

本地区の塩ノ入ため池は、江戸時代以前に築造された受益面積 2.9ha を潤す農業用ため池であり、ため池の下流には人家や事業所等の他に一般県道与板北野線が位置している。平成17年に県道の改修に伴いため池堤体の嵩上げ、取水施設、洪水吐等の改修が行われている。

令和3年度に実施した耐震・豪雨点検の結果、ため池堤体の地震時における安定性、豪雨時における流下能力が確保されていない判定となっており、堤体下流側法尻部に陥没及び漏水も確認されていることから、下流域への洪水被害が懸念される。よって、早急に耐震・豪雨対策を行う必要がある。

第2章 地域及び地積

第1節 地 域

(第1表)

事業名	地 域
農用地保全施設整備	新潟県長岡市与板町本与板 地内

第2節 地 積

(令和7年 3月現在) (第2表)

事業名	現況地目	田	畑	原野	山林	その他	計	備 考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農用地保全施設整備	長岡市	2.9	—	—	—	—	2.9	
	計	2.9	—	—	—	—	2.9	
合 計		2.9	—	—	—	—	2.9	

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	長岡観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	1953年～2024年	5月～8月	9月～4月		
平均気温 (°C)	23.2 °C	9.6 °C	14.2 °C	気象庁HPデータ (長岡観測所) 2015年～2024年	
降水量	平均 (mm)	561.1 mm	1,760.5 mm	2,321.6 mm	気象庁HPデータ (長岡観測所) 2015年～2024年
	基準年 (mm)	— mm	— mm	— mm	
降水日数	平均 (日)	71 日	125 日	196 日	気象庁HPデータ (長岡観測所) 2015年～2024年
	基準年 (日)	— 日	— 日	— 日	
根 雪 期 間	1月9日 ～ 2月19日			42日間	気象庁HPデータ (新潟観測所) 1991年～2020年
無 霜 期 間	4月1日 ～ 11月26日			240日間	気象庁HPデータ (新潟観測所) 1991年～2020年
最 多 風 向	南南西		最大風速 (風向)	23 m/s (西)	最多風向発生時期 : 1～4月 最大風速発生年月日 : 1979年3月31日 気象庁HPデータ (長岡観測所) 1976年～2024年

2. 特殊気象

(第3表-2)

観測所名 長岡観測所	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
観測期間 1953年～2024年																
最大日雨量 (mm)	261.0	1961.8.20	1/500	225.0	2004.7.13	1/200	213.0	1995.8.10	1/100	191.0	1978.6.26	1/50	137.0	2011.7.30	1/10	水文統計資料(14版) 気象庁HPデータ (長岡観測所)
最大時間雨量 (mm)	69.0	2024.8.25	—	65.5	2008.9.6	—	55.0	2011.7.30	—	48.5	2012.9.6	—	48.0	2007.8.20	—	気象庁HPデータ (長岡観測所)
最大4時間雨量 (mm)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
最大連続雨量 (mm)	806.0	1963	1/100	619.0	1980	1/20	617.0	1971	1/20	616.8	1956	1/20	615.0	2022	1/20	水文統計資料(14版) 気象庁HPデータ (長岡観測所)
最大連続干天日数(日)	46	1994	1/500	36	1973	1/100	35	1978 2005 2023	1/100	34	1977 2001	1/100	32	1975 1976 1983	1/50	水文統計資料(14版) 気象庁HPデータ (長岡観測所)

3. 海 象

該当なし

第2節 土地状況

1. 地形、土壌及び侵食の程度

本地区の受益地は、丘陵を開析する谷部に位置し、西側から東側に標高35.3m～19.8mに傾斜している。

(1) 地形

(第4表-1-1)

事業名	地目 傾斜区分	田						畑・その他							受益地標高(m)		備考	
		1/1000 未満	1/1000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 未満	3° ～ 8°	8°～15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高		最低
										8°～10°	10°～15°	8°～15°						
農用地保全 施設整備	面積(ha)	-	-	2.9	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	35.3	19.8	
	比率(%)	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
合計	面積(ha)	-	-	2.9	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	35.3	19.8	
	比率(%)	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			

(2) 土壌
該当なし

(3) 侵食の程度
該当なし

2. 土地分類
該当なし

3. 土地利用の状況

(令和7年 3月現在) (第4表-3)

事業名	土地利用別 市町村名	耕地					山林		採草 放牧地 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他の 樹園地 (ha)	用材林 (ha)	薪炭林 (ha)					
農用地保全施設整備	長岡市	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	
合計		2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	

4. 土地所有の状況

(令和7年 3月現在) (第4表-4)

事業名	区分	所有別					計	備考
		個人有	土地改良区有	市町村有	県有	国有		
農用地保全 施設整備	面積 (ha)	2.9	-	-	-	-	2.9	
	受益者数 (人)	11	-	-	-	-	11	
	筆数 (筆)	-	-	-	-	-	-	
	権利関係	所有権 (自作)	-	-	-	-		
	備考 (関係戸数)	11	-	-	-	-	11	

第3節 水利状況

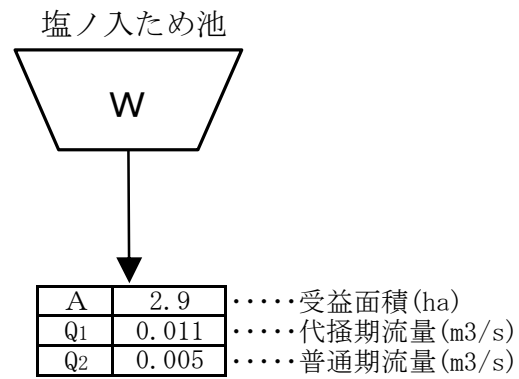
1. 用水状況

本地区は、山地排水を貯水し、受益地へかんがいしている。

(1) 用水系統

現況用水系統模式図のとおり。

現況用水系統模式図



(2) 用水施設
 (ア) 取水方法一覧表

(第5表-1)

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権		延べ取水量 m ³ /s	備考
		500ha以上		500ha～100ha		100ha未満		箇所	ha	箇所	m ³ /s	箇所	m ³ /s		
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha								
農用地 保全施設 整備	貯水池	—	—	—	—	1	2.9	1	2.9	—	—	—	—	0.011	
	計	—	—	—	—	1	2.9	1	2.9	—	—	—	—	0.011	

(イ) 改修を要する施設一覧表

(第5表-2)

事業名	項目 施設名	施設名 又は 箇所数	受益 面積 (ha)	構造	規模	新設年 又は 更新年	改修を必要とする理由	備考
農用地 保全施設 整備	貯水池	1箇所	2.9	均一型	堤高3.7m, 堤長44.6m, 堤頂幅3.5m, 貯水量4.8千m ³	江戸時代以前	耐震豪雨対策	
	計	1箇所	2.9	—	—	—	—	

(3) 用水に関する被害状況
 該当なし

(4) ため池決壊の場合の想定被害状況

(第5表-3-3)

事業名	想定被害面積 (ha)				想定被害額 (千円)						備考
	田	畑	その他	計	作物	農地	農業用 施設	公共 施設	家屋 その他	計	
農用地保全施設整備	2.9	—	—	2.9	974	3,763	54,001	—	64,219	122,957	
合計	2.9	—	—	2.9	974	3,763	54,001	—	64,219	122,957	

2. 排水状況

該当なし

3. 河川状況

該当なし

第4節 道路概況

該当なし

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

(R2年 国勢調査) (第7表-1)

項目 市町村名	総数 (人)	農業 (人)	林業 (人)	漁業 (人)	鉱業 (人)	建設業 (人)	製造業 (人)	電気ガス 水道 熱供給業 (人)	運輸 通信業 (人)	卸売 小売業 (人)	金融 保険業 (人)	不動産 業 (人)	サービス業 飲食店 (人)	公務 (人)	備考
長岡市	137,379	4,467	53	154	250	12,268	29,798	883	8,621	23,018	3,194	1,667	49,056	3,950	
比率(%)	100.0	3.3	0.0	0.1	0.2	8.9	21.7	0.6	6.3	16.8	2.3	1.2	35.7	2.9	

2. 経営耕地広狭別経営体数及び耕地の分散状況並びに農業経営体数

(R2年 農林業センサス) (第7表-2)

区分 市町村名	(経営体数) を 受けるもの 適用	経営耕地広狭別経営体数 (経営体)										1経営体当たり平均農用地面積 (ha)						耕地の 分散状況		農業経営体数 (経営体)			備考	
		0.3 ~ 0.5	0.5 ~ 1.0	1.0 ~ 1.5	1.5 ~ 2.0	2.0 ~ 3.0	3.0 ~ 5.0	5.0 ~ 10.0	10.0 ~ 20.0	20.0 ha 以上	自給的 農家	田	畑	樹園地	小計	草地	計	た り 一 団 地 数 当 り	団 地 当 た り 面 積 (ha)	個 人 経 営 体	団 体 (法 人) 経 営 体	団 体 (非 法 人) 経 営 体		
		長岡市	3,795	137	416	809	515	398	525	414	289	159	133	-	3.57	0.12	0.00	3.69	0.01	3.70	-	-		3,596
比率(%)	100	3.6	11.0	21.3	13.6	10.5	13.8	10.9	7.6	4.2	3.5	-	96.5	3.2	0.0	99.7	0.3	100	-	-	94.7	3.7	1.6	

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

(R2年 農林業センサス) (第7表-3)

項目 市町村名	動力農機具								主要家畜								備考
	耕うん機		動力田植機		トラクター		コンバイン		乳用牛		肉用牛		豚		鶏		
	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (台)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (頭)	経営体数 (経営体)	数量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
長岡市	-	-	-	-	-	-	-	-	434	13	1,078	23	x	2	x	1	
100経営体当たり 数量(台、頭、100羽)	-	-	-	-	-	-	-	-	11.4		28.4		x		x		
利用経営体数 割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3		0.6		0.1		0.0		

4. 主要作物作付状況

(R4～R5年 新潟農林水産年報) (第7表-4)

市町村名		長岡市		計		作付率 (%)	備考
総耕地面積(ha)		18,000		18,000			
総本地面積(ha)		17,210		17,210			
作物名	区分		作付面積 (ha)	単位面 積 当 たり 収 量 (kg/10a)	作付面積 (ha)		
	表作	裏作					
田	表作	水稻	12,300	500	12,300	92.4	
	裏作	-	-	-	-	-	
	小計		12,300		12,300	92.4	
畑・ 転 作 田	春夏作	大豆	890	220	890	6.7	
		そば	62	53	62	0.5	
	秋冬作	六条大麦	52	277	52	0.4	
		小計	1,004		1,004	7.6	
樹 園 地	-						
	小計						
計			13,304		13,304	100.0	
市町村別延べ作付率(%)			100.0		100.0		

5. 農業の動向

(H22～R2年 農林業センサス) (第7表-5)

項目 区分	経営体			土地			主要作物			大家畜			動力農機具			地域指定等	備考
		B	A		B	A	作物名	B	A	家畜名	B	A	農機具名	B	A		
変化の状況 (C年を100と する指数)	農業経営体数	78	57	総耕地	97	89	水稻	105	109	乳用牛	76	65	自動耕耘機	-	-	農業振興地域 指定 H19.2.6 許可 H19.3.30	A:R2 B:H27 C:H22
	個人経営体数	77	56	田	97	90	イモ類	65	53	肉用牛	x	95	トラクター	79	-		
	団体経営体数(法人数)	136	130	畑	81	70	豆類	84	69	豚	113	x	コンバイン	77	-		
	団体経営体数(非法人数)	75	61	樹園地	41	38	野菜	94	90	鶏	6	x	動力田植機	77	-		
	農業従事者数	70	46														
変化の理由	農業情勢の変化			農業情勢の変化			食生活の変化			食生活の変化			機械の大型化				

第6節 地域環境の概況

長岡市は新潟県のほぼ中央部に位置し、平成の合併を経て中越地方の中核都市として発展している。市の中央部を一級河川信濃川が縦断し、両岸には沖積平野が広がる。また東部には東山連峰が、西部には西山丘陵地が連なっている。さらに日本海側には約16kmの海岸線を有する。山岳、丘陵、平野、海岸に至る変化に富んだ地勢を持つのが本市の特徴である。気候的には夏は高温多湿、冬は北西の季節風が吹き多雪であるという日本海側特有の傾向が見られる。降雪については地域差があり、山古志地域や小国地域などの山間部は県内有数の豪雪地帯だが、寺泊地域や与板地域などの海岸平野部は比較的降雪が少ない。

長岡市農村環境計画では、本地区は「自然と歴史の保全活用エリア」及び「農による地域づくりゾーン」に含まれている。これらのエリアとゾーンには以下の環境保全・整備目標が掲げられている。

- ・ 里地里山の生物多様性の保全
- ・ 農村景観の保全・形成
- ・ 水と緑のネットワークづくり
- ・ 環境教育や自然とのふれあいの推進
- ・ 文化・伝統の利活用と継承
- ・ 環境保全型農業の推進
- ・ 農業・農村体験への取組の展開

本地区においては、これらのいずれかの目標と整合する環境配慮や整備を進めることとしている。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要旨

塩ノ入ため池は、令和3年度に実施した耐震・豪雨点検の結果、ため池堤体の地震時における安定性、豪雨時における流下能力が確保されていない判定となっており、堤体下流側法尻部に陥没及び漏水も確認されていることから、下流域への洪水被害が懸念される。よって、早急に耐震・豪雨対策を行う必要がある。

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 土地利用区分 事業目的	農用地保全施設整備					計 (ha)	備考
	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	小計 (ha)		
ため池整備	2.9	-	-	-	2.9	2.9	
計	2.9	-	-	-	2.9	2.9	

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

該当なし

2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分 区分	耕 地					小計 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	合計 (ha)	備 考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	その他の 樹園地 (ha)						
農用地保全 施設整備	現 況	2.9	-	-	-	-	2.9	-	-	-	2.9	
	計 画	2.9	-	-	-	-	2.9	-	-	-	2.9	
計	現 況	2.9	-	-	-	-	2.9	-	-	-	2.9	
	計 画	2.9	-	-	-	-	2.9	-	-	-	2.9	

3. 作付方式

該当なし

4. 生産計画

該当なし

5. 労働改善計画

該当なし

6. 級地別土地利用区分

該当なし

7. 土地配分計画

該当なし

第3節 用水計画

1. 計画基準年

該当なし

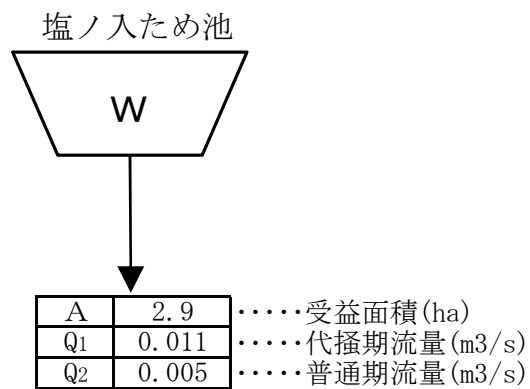
2. 計画かんがい方式

塩ノ入ため池より、開水路によるかんがい

3. 計画用水系統

計画用水系統模式図のとおり。

計画用水系統模式図



4. 計画用水量

(1) かんがい用水

(第10表-1-1)

項目 系統名	種別	面積 (ha)		水田かんがい			水田畑利用		畑地かんがい			その他		消費水量 (m ³ /s)	損失率 (%)	粗用水量		備考	
		事業名		普通期	代かき期	面積 (ha)	一日当たり計画 平均かん水深 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面積 (ha)	一日当たり計画 平均かん水深 (mm/日)	平均間断日数 (日)	面積 (ha)	計画平均 単位用水量 (mm/日)			面積 (ha)	平均		最大
		農用地保全 施設整備	計	単位計画 用水量 (mm/日)	単位計画 代かき 水量 (mm)														
塩ノ入ため池	農業用水	2.9	2.9	0.005	0.011	2.9	—	—	—	—	—	—	—	0.011	15	0.005	0.011		
計	—	2.9	2.9	—	—	2.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(2) 営農飲雑用水
該当なし

5. 水源計画

(1) 水利用計画

該当なし

(2) 用水対策
(ア) 貯水池

(第10表-3)

項目 貯水池名	流域面積 (km ²)		かんがい面積 (ha)		純貯水量 (千m ³)	利用貯水量 (千m ³)	利用回数 (回)	最大取水量 (m ³ /s)	備考
	直接	間接	事業名						
			農用地保全 施設整備	計					
塩ノ入ため池	0.175	—	2.9	2.9	4.8	4.8	—	0.011	

(イ) 井堰及び自然取入口
該当なし

(ウ) 揚水機
該当なし

(エ) 用水路
該当なし

(オ) その他の水源施設
該当なし

(3) 水温水質
該当なし

第4節 排水計画
該当なし

第5節 道路計画
該当なし

第6節 農用地造成計画
該当なし

第7節 洪水調節計画
該当なし

第8節 干拓計画
該当なし

第9節 農用地整備計画
該当なし

第10節 老朽ため池改修計画
該当なし

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設

1. 貯水池

(第17表-1)

名称	塩ノ入ため池		位置	長岡市与板町本与板字塩ノ入						
	型式	流域面積 (km ²)		堤高 (m)	堤長 (m)	堤体積 (m ³)	基礎地盤地質	貯水量 (千m ³)		備考
直接		間接	総貯水量					有効貯水量		
堤体	土堰堤 (均一型)	0.175	—	4.2	44.8	4,100	未風化岩	4.8	4.8	
洪水吐	型式	洪水量 (m ³ /s)		取水施設	型式	取水量 (m ³ /s)	放流施設	型式	放流量 (m ³ /s)	
	コンクリート三面張	3.005			斜樋鋼管	0.011		斜樋鋼管	0.163	

2. 頭首工

該当なし

3. 揚水機

該当なし

4. 用水路

該当なし

5. その他かんがい施設

該当なし

第2節 排水施設
該当なし

第3節 道路及び索道
該当なし

第4節 農用地造成
該当なし

第5節 洪水調節施設
該当なし

第6節 干拓施設
該当なし

第7節 農用地整備施設
該当なし

第8節 老朽ため池改修施設
該当なし

第6章 附 帯 工 事 計 画

該当なし

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

着手予定 令和8年度

完了予定 令和11年度

第8章 環境との調和への配慮

第1節 保全対象種の設定

保全対象生物として、生き物調査時（令和6年9月26日）に確認されたトノサマガエルを選定する。

トノサマガエルは、新潟県のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ、国の同リストで準絶滅危惧に位置づけられており、保護すべき種である。また本種は昆虫や節足動物などの小動物を捕食するため、水辺の生態系(或いは食物連鎖)では上位に位置し、生態学上のアンブレラ種(生態系上位にいて、その種を守ることで保全効果が傘のように下位の生物群に及び、健全な生態系の維持に貢献する)と見なされる。

第2節 配慮の計画内容

環境配慮対策「外来種の駆除」…ミティゲーション：軽減／除去

現況のため池はウシガエルとアメリカザリガニの生息分布が著しく過密である。これらがトノサマガエルの生息環境を狭め、また繁殖を阻害している可能性がある。

工事期間中はため池の湛水がなくなるため、ため池を利用している生き物の生息環境は一時的に消失する。

しかし、トノサマガエルは陸域を経ての移動ができ、近傍の水路などへ逃避できることから、工事による影響は限定的であると推察される。また、工事完了後、再びため池として湛水することにより、従前の生物相が回復するものと考えられる。

農閑期の秋口から冬にかけて、ため池の水を抜く「かいぼり」を毎年定期的に行って外来生物の駆除を実施し、健全なため池の生態系を取り戻し、トノサマガエルの良好な生息環境の回復につなげていく。

第9章 換地計画の概要

該当なし

第10章 事業費の総額及び内訳

(第26表)

区分	事業名	農用地保全施設整備 (千円)	備考
	主要工事	121,800	令和7年度単価 内工事雑費 2,030千円 内地方事務費 3,770千円
	附帯工事	—	
	合計	121,800	

(単位：千円)

事業名等	区分	工事費				工事雑費				地方事務費			
		国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元
農用地保全施設整備	負担率	55%	34%	11%	—%	—%	100%	—%	—%	—%	100%	—%	—%
	負担金額	63,800	39,440	12,760	—	—	2,030	—	—	—	3,770	—	—
合計	負担率	55%	34%	11%	—%	—%	100%	—%	—%	—%	100%	—%	—%
	負担金額	63,800	39,440	12,760	—	—	2,030	—	—	—	3,770	—	—

第11章 効 用

(第27表)

事業名	項 目		年総効果（便益）額 （千円）	年総増加農業所得額 （千円）	備 考
	区 分				
農用地保全施設整備	作物生産効果		1,722	—	令和7年度単価 総費用（現在価値化） 111,403 千円 総便益（現在価値化） 156,764 千円 総費用総便益比 $= \frac{156,764}{111,403} = 1.40$
	営農経費節減効果		△168	—	
	維持管理費節減効果		△43	—	
	災害防止効果（農業）		2,773	—	
	災害防止効果（一般資産）		3,031	—	
	国産農産物安定供給効果		315	—	
	計		7,630	—	

第12章 関 連 す る 事 業

該当なし

第13章 現 況 ・ 計 画 図 面

別紙計画一般図のとおり

令和8年度新規採択希望(着工地区) 農用地保全施設整備(防災重点農業用ため池緊急整備「地震・豪雨対策型」)事業

新潟県 塩ノ入地区 計画一般図 縮尺1:25,000

